Ⅹ．退職給付関係

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	776,961千円
退職給付費用	147,324千円
退職給付の支払額	△　76,413千円
期末における退職給付引当金	847,872千円

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	147,324千円

Ⅺ．収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、国立大学法人会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

１．収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、国立大学法人会計基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療等による附属病院収益25,680,074千円であります。

２．収益を理解するための基礎となる情報

「Ⅰ．重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

Ⅻ．賃貸等不動産関係

当法人は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

ⅩⅢ．重要な後発事象

該当はありません。

国立大学法人弘前大学令和６事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき，国立大学法人弘前大学令和６事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和７年10月17日

青森県弘前市文京町１番地
国立大学法人弘前大学　学長　福田　眞作

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日）　（単位：円）

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
１．有形固定資産			
土地	19,682,818,275		
減損損失累計額	△　1,715,000	19,681,103,275	
建物	72,917,119,396		
減価償却累計額	△38,377,650,577		
減損損失累計額	△　7,665,846	34,531,802,973	
構築物	5,082,509,448		
減価償却累計額	△　3,302,825,489	1,779,683,959	
工具器具備品	31,616,135,733		
減価償却累計額	△23,993,443,558	7,622,692,175	
図書		4,215,013,765	
美術品・収蔵品		52,771,376	
車両運搬具	82,490,858		
減価償却累計額	△　75,166,647	7,324,211	
建設仮勘定		37,620,000	
有形固定資産合計		67,928,011,734	
２．無形固定資産			
特許権		17,456,042	
ソフトウェア		15,002,700	
特許権仮勘定		15,105,313	
その他の無形固定資産		456,000	
無形固定資産合計		48,020,055	
３．投資その他の資産			
投資有価証券		2,289,961,837	
長期貸付金		2,145,000	
その他の投資その他の資産		2,685,000	
投資その他の資産合計		2,294,791,837	
固定資産合計			70,270,823,626
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		11,852,608,524	
未収学生納付金収入	205,296,000		
徴収不能引当金	△　73,906	205,222,094	
未収附属病院収入	5,284,507,723		
徴収不能引当金	△　50,654,982	5,233,852,741	
たな卸資産		48,238,916	
医薬品及び診療材料		334,266,312	